

平成18年3月期

決算短信（非連結）



平成18年5月15日

会社名 株式会社セック  
 コード番号 3741  
 (URL <http://www.sec.co.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 矢野 恭一  
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長  
 氏名 秋山 逸志

TEL (03) 5458-7727  
 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月29日

決算取締役会開催日 平成18年5月15日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	2,407	( 1.4)	214	( 46.8)	229	( 93.3)
17年3月期	2,373	(△15.6)	146	(△70.6)	118	(△76.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	135	( 105.0)	53	05	—	—	4.3	6.2	9.5			
17年3月期	66	(△75.8)	26	77	—	—	2.4	3.5	5.0			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 ー百万円 17年3月期 ー百万円  
 ②期中平均株式数 18年3月期 2,560,000株 17年3月期 2,474,521株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
18年3月期	20	00	0	00	20	00	51	37.7	1.6
17年3月期	20	00	0	00	20	00	51	74.7	1.6

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	3,790		3,230		85.2		1,261 91	
17年3月期	3,639		3,140		86.3		1,226 86	

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 2,560,000株 17年3月期 2,560,000株  
 ②期末自己株式数 18年3月期 ー株 17年3月期 ー株

(4) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	303		△256		△60		1,633	
17年3月期	80		△364		693		1,647	

2. 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				円	銭	円	銭
中間期	1,270	120	70	0	00	—	—
通期	2,650	300	170	—	—	20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円 41銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「社会の安全と発展のために」を会社理念とし、Realtime@net（ネットワークをベースとするリアルタイム追求）を戦略キーワードとする、リアルタイム技術専門会社です。

当社は、情報社会のキーコンセプトはリアルタイムにあると確信して、創業以来、リアルタイム技術の中核に据えてビジネスを展開して参りましたが、社員数に制約されない事業成長をするトップブランドのリアルタイム技術専門会社を目指して、これからもリアルタイム技術にこだわってビジネスを展開して参ります。

そして、当社会社目標である「最良のリアルタイムソフトウェアを提供して社会に貢献する」ことの追求を通して、お客様満足度を継続的に改善して事業成長に繋げることで、株主・投資家の皆様のご期待にお応えして参ります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では、業績成長を継続して株主に適切な利益還元を図っていくことは当社経営の重要課題のひとつであると認識いたしており、配当につきましては、每期原則として安定的に配当する部分と所定の配当性向とを勘案して決定する方針といたします。ここで、配当性向としては、当面30%を目指して参ります。なお、会社法施行後も、配当方法及び配当回数については、当面従来どおりとする方針であります。

また、内部留保金につきましては、当社成長の元であるイノベーションの連鎖を断たないための研究開発・製品化投資と、ビジネスや技術の変化適応力を強化するための社員教育への投資に、より多くを配分する方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層の拡大を図りまた株式の流動性を高めることは重要な施策であると認識いたしており、今後とも、当社株式の株価動向などを見極めた上で必要な措置を検討して参ります。

なお、当社は単元株制度を採用しており、1単元100株となっております。

また、当社株式は、平成17年9月1日にJASDAQ証券取引所の制度信用銘柄に、また平成17年9月26日に同取引所の貸借銘柄に選定されており、当社株式の流動性及び需給関係の向上を期待しております。

### (4) 目標とする経営指標

当社では、当社会社方針のひとつである「質重視経営」の成果は売上高営業利益率に表れると考えてその向上に努力しており、売上高営業利益率20%の達成を目指しております。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社では、当社創業以来の社員数に比例した事業成長から脱却して、社員数に制約されない事業成長を実現すべく、先ずはその前段として、「QCD&I」——QCD（品質・価格・納期）を窮め、I（イノベーション）で飛躍する。——をスローガンとして、主体的なビジネスを展開すべくビジネスの変革に取り組んでおります。

つまり、事業の基盤としてお客様からの厳しいQCD改善要請への対応力を強化し、その上で、それ以上のイノベーション努力でニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を産みだして、このニューエレメントを核としたビジネスで他社差別化を図って飛躍していくことを基本方針としております。

当社のリアルタイムソフトウェアビジネスでは、エンベデッドソフトウェア及びコアテクノロジーサービスを合わせて2/3として当社の事業成長を牽引し、技術アプリケーションについては1/3を確保して当社の技術力や管理力また会社文化などの基礎体力を維持していく方針です。また、ソリューションツールビジネスについては、社員数に制約されない事業成長を実現すべく拡大を図り、更に新たにストック型ビジネスにも挑戦して参ります。

お取引先展開としては、訴求力あるニューエレメントでお取引先を開拓し、開拓後は、強力なQCD対応力などで高いお客様満足度を獲得してリピートオーダーに確実に繋げ、横展開・深堀で量的拡大を図り、こうしたお取引先毎の新たな成長曲線を重ね合わせていくことで会社全体での成長を実現することを基本方針としております。

また、イノベーションの連鎖を断つことなくニューエレメントを継続的に得ていくために、「ユビキタス」を中心に、研究開発・製品化活動を強化して参ります。この際、大学や企業などとの共同研究を積極的に推進し、品揃えの充実、相乗効果、時間短縮などを期する方針です。

## (6) 会社の対処すべき課題

### ① 社員数に制約されない事業成長

当社では、社員数に制約されないビジネスの割合を高めていくことが当社事業成長の鍵であり、重要な課題でもありと認識しております。

そして、その実現のためには、前段として主体的なビジネスを展開できている必要があると考えております。主体的ビジネスには何らかの差別化ポイントが不可欠であり、研究開発・製品化活動の強化などによるソリューションツールやコアテクノロジーの品揃え充実が喫緊の課題であります。一方で、研究開発・製品化活動の強化は短期的には業績引下げ要因となるため、それら先行投資と短期的な業績確保とをいかに調和させるかも課題となります。

当期においては、位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術に関連する製品化を完了して当社のソリューションツール品揃えに広がりが見られ、また地上デジタル放送や電子マネーなどに関連して新しい技術ノウハウを獲得するなどの成果が得られました。

### ② 安定した業績成長

当社では、中期的な事業成長の確実性を高めるべく、「ユビキタス」を戦略テーマとする技術サービス提供の方向に経営資源を傾斜配分しつつありますが、携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの割合が急速に高まり、加えて当分野のビジネスが少数の大口取引先に偏っている現状は、当社事業成長を不安定にしかねないと考えており、事業分野のバランスを最適化すべく、営業力及び営業活動を強化して新規取引先及び新規事業分野を開拓し、シナジー効果を意識しながら量的拡大を図っていくことが安定した事業成長に向けての課題であると認識しております。

更に、当社にとっては、予算の精度を高めること、そして目標達成力を高めて着実にこの予算を達成していくことも課題であります。当期は、営業統制を強化するなど社内稼働率は適正に維持できましたが、不採算案件の発生などで業績は期初の見通しを下回る結果となりました。

なお、需要構造の変化への迅速な対応も課題であり、社員教育の充実や研究開発による変化先取りに注力していく他、事業領域の柔軟な編成替えを可能とする組織運営にも意を払って行く必要があると考えております。

### ③ お客様満足度の向上

当社は、「QCD&I」をスローガンにお客様満足度を最大化し、業績成長を実現して参ります。

当社のお客様満足度アンケート分析によれば、引き続きQCDについての更なる改善が課題となっております。「Qへのこだわり」をベースとするQCD改善により基本となるお客様満足度を獲得すると共に、イノベーションによりお客様満足度を高めて参ります。

そもそも、お客様満足度を云々する以前に、問題プロジェクトを発生させないことが重要課題であります。問題プロジェクト根絶を目指して、品質マネジメントシステムの徹底、製造間接部門によるプロジェクト管理支援、内部統制機能の動員、社員教育の強化、また標準化の推進など業務改善活動、などを推進して参ります。また、不採算プロジェクトは、体制の不足や無理などからお客様不満足に繋がることが多いので、不採算を発生させないことも重要な課題であります。

当期には、新たな問題プロジェクトは発生しなかったものの、携帯電話端末に新しい要素技術を実装する大型のエンベデッドソフトウェア開発案件などで不採算プロジェクトが発生しました。

### ④ 業容の拡大

人間力が競争力の元であるソフトウェアビジネスでは、優秀な人材を獲得し最大限に能力を発揮してもらうことが課題となります。また、人材の流出を抑えるべく、経営改善などにより退職率を適正化していくことも、この数年退職率が高まっている当社にとって重要な課題であります。

一方、当社の規模からして、お客様満足度の視点からも、自社完結型ビジネスには限界があり、経営資源の一部を社外に求める必要があります。

まず、業容の拡大などのために、優良な外注先を確保することが当社の課題であり、M&Aによる開発体制強化についても可能性を排除することなく取り組んで参ります。なお、当期には、複数の新規外注先を確保し、外注費も前期比で増加いたしました。

また、コアテクノロジーやソリューションツールの品揃えの充実、販売力強化、ビジネスの相乗効果などを期して、他社との連携を積極推進することも当社の業容拡大に向けての課題であります。当期には、位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術展開、またロボットの研究開発に関連して、他社との連携が進捗いたしました。

## (7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

## (8) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部管理体制の整備・運用状況に関しましては、今後別途公表いたしますコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」をご参照ください。

(9) その他、会社の経営上の重要な事項

当社と当社取締役及び監査役の間で、重要な資金・取引等の関係はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### ①当期の概況

当期における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成17年4月以降の月別売上高は、4月と12月に僅かに前年同月比減少となった以外は、最新の速報値であります平成18年2月まで、11ヶ月中9ヶ月は前年同月比増加となっており、その増加率は総じて高くはないものの、IT需要は全体的に堅調に推移していると判断されます。

しかし、当社の事業領域では、携帯電話端末の販売競争激化などから、お客様からの値下げ圧力が緩む気配はなく、案件数は堅調に推移して社内の稼働率は高くなっているものの、これが売上高の増加には繋がらないという状況が継続しております。

こうした中、当期の当社業績は前期比で増収・増益となりました。前期に発生した問題プロジェクト（当社が過去に開発したシステムに潜在していた性能障害が顕在化した案件）の回収に第1四半期までを要し、また携帯電話端末に新しい要素技術を実装する大型のエンベデッドソフトウェア開発案件など複数の不採算プロジェクトが発生しました。また、位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術に関連する製品化を急ぐべく経営資源を投入し、またロボットなどの研究開発も計画どおり実施しましたが、これらの今期業績への貢献は期待を上回ることができず、結果として、期初の業績見通しを達成することができませんでした。しかし、研究開発の中心的なテーマが製品化段階に移行したことで研究開発費が減少するなど販売費及び一般管理費が減少し、前期比で、営業利益は46.8%増加し、また経常利益は93.3%増加しました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けなどのコアテクノロジーサービスが堅調であったものの、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーション案件が期待を下回り、売上高は減収となり、利益面は堅調だったものの低価格化により前期を下回りました。ワイヤレスBFは、商談に恵まれ、売上高は前期を大きく上回りましたが、携帯電話端末への新しい要素技術実装案件に多くの経営資源を投入したため、利益面は期待を下回りました。インターネットBFは、位置情報サービス技術、地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術関連をはじめとする商談に恵まれましたが、小型の案件が多く事業効率が低下していたところに、当期には大型の技術アプリケーション案件の受注が加わり、売上高は増収となり、利益面も堅調でありました。社会基盤システムBFは、今期は業績安定化を方針として慎重な受注判断を実施したため、計画どおり売上高は前期比で半減しましたが、利益面は不調ではあったものの改善が見られました。宇宙先端システムBFは、大型案件の開始が大幅に遅れた結果、売上高及び利益面は前期を下回りました。

BF別の売上高（カッコ内は前期比）状況は、モバイルネットワークBF 369百万円（12.5%減）、ワイヤレスBF 1,154百万円（33.8%増）、インターネットBF 440百万円（2.6%増）、社会基盤システムBF 171百万円（50.4%減）、宇宙先端システムBF 259百万円（14.8%減）、その他 12百万円（22.0%増）となり、前期比で、ワイヤレスBF及びインターネットBFの売上高が増加しました。その結果、全社売上高に占める割合では、前期比で、ワイヤレスBF及びインターネットBFが増加し、社会基盤システムBF、宇宙先端システムBF、及びモバイルネットワークBFが減少しました。また利益面では、インターネットBF、モバイルネットワークBF、宇宙先端システムBFが堅調であった反面、社会基盤システムBFとワイヤレスBFが低調でした。なお、ソリューションツール販売は、前期までの「超高速インメモリXMLデータベース——Karearea」に、今期は「位置情報サービスプラットフォーム——airLook」、「地上デジタル放送関連ソフトウェア——airCube」が加わりましたが、複数の製品適用案件を受注することができたものの、当期は商談対応が中心で販売実績は期待を下回りました。その他にソリューションツールの販売実績を計上しております。

設備投資には、例年の電算設備増強・更新投資以外に格別なものはありませんでした。

製造原価の動きとしては、外注費の増加が顕著でした。また販売費及び一般管理費では、中心的な研究開発テーマ（位置情報サービス技術及び地上デジタル放送技術）が製品化段階へ移行したことによる研究開発費の減少、また業務効率化などによる人件費関連の減少が顕著でした。

当期の研究開発・製品化活動では、位置情報サービス技術（製品名：airLook）及び地上デジタル放送技術（製品名：airCube）の製品化を完了し、ベクトル描画技術関連及び超高速インメモリXMLデータベース——Kareareaも合わせて、ソリューションツール及びコアテクノロジーに広がりが見られましたし、またロボットについては独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業の委託先として採択されるなど、計画どおりに進捗しました。

営業外損益には、前期のJASDAQ上場関連費用がなくなったこと、長期性預金の増額などで受取利息が増加したこと、前記のNEDOからの受託研究費を補助金収入に計上したこと他には格別の変化はありませんでした。

以上の結果、当期の業績（カッコ内は前期比）は、売上高2,407百万円（1.4%増）、営業利益214百万円（46.8%増）、経常利益229百万円（93.3%増）、当期純利益135百万円（105.0%増）となり、当社が重視している経営指標である売上高営業利益率は8.9%となり、前期の同6.2%から2.7ポイント改善しました。

## ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	422,265	17.8	369,291	15.3
ワイヤレス	862,962	36.4	1,154,844	48.0
インターネット	429,067	18.1	440,268	18.3
社会基盤システム	345,015	14.5	171,194	7.1
宇宙先端システム	304,671	12.8	259,650	10.8
その他	9,925	0.4	12,110	0.5
計	2,373,906	100.0	2,407,359	100.0

### ②来期の見通し

来期の我が国経済は、消費及び設備投資が引続き増加し、民間需要中心の緩やかな回復が続けると見込まれます。情報サービス業につきましても全体としては拡大するであろうと予想されておりますが、当社事業分野は技術革新が早く、またお客様からの価格引き下げ要請や短期間開発への要請は強まることはあっても弱まることはない予想されるなど、当社の事業環境は厳しい状況が継続すると予想しております。

来期の当社の重点テーマは、品質にこだわることで不採算プロジェクトを発生させないこと、また「ユビキタス」を戦略テーマとする主体的なビジネスで新たな成長曲線に繋げていくことであります。

モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けコアテクノロジーサービス及び携帯電話端末ベンダーとの要素技術開発で取引拡大が見込まれますが、基幹ネットワーク分野の技術アプリケーションの需要回復が遅いため経営資源の最適化を図る方針です。ワイヤレスBFは、既存取引先や当期に獲得した新規携帯電話関連取引先の継続的な受注に加えて、新しい要素技術を活かした取引を増やし、売上高を拡大する方針です。インターネットBFは、これまでは小口の案件が大半でありましたが、当期に獲得した新規取引先から、大型の技術アプリケーションの受注が期待でき、また地上デジタル放送技術、ベクトル描画技術及び位置情報サービスに関連したコアテクノロジーサービスについても継続的な受注が見込まれるため、当期を上回る売上高が期待されます。社会基盤システムBFは、社会インフラ関連の更新商談なども予定されておりますが、今期に引続き慎重な受注判断を継続し、また位置情報サービス関連の技術アプリケーションも同BFで扱うなどして中期的な業績成長の安定化を図っていく方針です。宇宙先端システムBFは、平成18年冬季に、連続でロケット打ち上げが成功したことは明るいニュースでしたが、予想よりも宇宙計画の動きが遅いため、来期はロボット案件なども加えて中長期的な成長を目指す方針です。なお、その他（ソリューションツールなど）は、これまでのKarearea（超高速インメモリXMLデータベース）に、airCube（地上デジタル放送関連ソフトウェア）とairLook（位置情報サービスプラットフォーム）が加わり、ニューエレメントの品揃えも充実してきたため、当期を上回る売上高を期待しております。

来期の研究開発テーマとしては、今期と同様にユビキタス及びロボティクスに重点を置いて取り組む方針です。なお、今期に採択されました独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の委託事業につきましては、来期も継続的に実施いたします。

設備投資としては、大阪事業所が現状手狭であり、案件受注の状況によっては赴任者などの増加などにより、拡張しなければならなくなる可能性があります。また、セキュリティレベルの高い開発案件の受注も見込まれるため、新たなセキュリティ設備を導入する可能性もあります。

以上により、来期の業績としては、売上高2,650百万円、営業利益280百万円、経常利益300百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ13百万円減少して、期末残高は1,633百万円となりました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は303百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益による229百万円、売上債権の減少78百万円、減価償却費44百万円などによる増加、仕入債務の減少23百万円などによる減少の結果であります。前事業年度に比べ223百万円の収入増となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果支出した資金は256百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、無形固定資産の取得による支出39百万円などによるものであります。前事業年度に比べ107百万円の支出減となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果支出した資金は60百万円となりました。これは主に、配当金支払いによる支出50百万円などによるものであります。前事業年度は株式発行による収入があったことから、693百万円の収入でした。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	86.3	85.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	215.9	231.7
債務償還年数 (年)	0.57	0.12
インスタント・カバレッジ・レシオ (倍)	76.1	321.8

(注) 1. 各指標の算出方法は、次のとおりであります。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（通期）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 事業等のリスク

### (業績の変動要因)

当社の業績変動要因には、当社の事業全体に共通する要因と、5つのビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）毎に固有の要因があります。

#### a. 当社の事業全体に共通する業績変動要因

##### ①問題プロジェクトの発生

当社では、納期遅延、お客様クレーム、過大勤務を発生させたプロジェクトを問題プロジェクトと定義しております。問題プロジェクトは必ずしも不採算プロジェクトではありませんが、過去の実績では多額な原価を発生させて不採算となるケースが多く、大型プロジェクトが問題プロジェクトとなりますと、当社全体の業績に影響を及ぼすことがあります。

また、問題プロジェクトを発生させたことでお客様の信用を失墜して、取引が減少したり停止となったりすると、当社業績に影響が及ぶことがあります。

##### ②大型プロジェクトの採算

大型プロジェクトは事業効率が高いなどのメリットも大きく積極的に受注していく方針ですが、当社経営資源の多くの割合を投入することになることから、その採算は当社全体の業績に影響を及ぼします。また、長期プロジェクトとなると複数会計年度に亘ることがあり、工程の区切りと契約期間との関係から会計年度によって採算状況が変動することがあります。

##### ③大型プロジェクトの組み替え不調

大型プロジェクトの場合、開発工程が完了すると多くの開発技術者が一斉に手空きとなる一方で、都合良く多くの開発技術者を要する後続のプロジェクトを用意できていることはまれであり、技術者の稼働率が低下しがちで、大型プロジェクトの切り替え時には当社業績に影響が及ぶことがあります。

#### ④需要の変動、とくに需要構造の変化

当社では、創業以来、技術革新などによる需要構造の激変を何回か経験してきましたが、イノベーションによる新たな成長で乗り越えて参りました。今後は研究開発による変化先取りで対応していく方針ですが、需要構造の変化に対して当社が適切に対応できなかった場合には、当社業績に影響が及ぶことがあります。

#### ⑤受注価格水準の変動（低価格化）

取引先からの価格引き下げ要請は緩む心配がありません。当社では、QCD（品質・価格・納期）改善活動の一環として様々なコスト削減策を講じることで業績への影響軽減化に努力しております。今後、取引先からの更なるコストダウン要請があり、当社のコスト削減努力で成果を上げられない場合には、業績への影響が拡大することになります。

#### ⑥大型先行投資の影響

当社は、これからも研究開発・製品化投資、新ビジネスへの投資、研究開発型ベンチャー企業への出資、事務所移転・拡張、社内開発環境の一新などを実施して参りますが、当社の計画どおりにビジネスが拡大ないし効率化しない場合や、投資先企業の経営が悪化した場合などには、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

### b. 分野別の業績変動要因

#### ①モバイルネットワークBF

当BFでは、OMA等の国際標準化団体に参加して得た携帯電話関連国際標準技術などをコアテクノロジーとしておりますが、コアテクノロジーサービスは技術の優位性を失うと急速に市場を失うこととなります。

また、当BFの基幹ネットワーク技術アプリケーションは大型案件であり、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

#### ②ワイヤレスBF

携帯電話市場での激しい競争を背景に、端末ベンダーの事業計画の変更、また携帯電話端末エンベデッドソフトウェアの開発日程や機能仕様の頻繁な変更が常態化しており、それに伴い技術者の稼働率が大きく変動し、業績が変動しがちであります。

また、携帯電話の高機能化により、エンベデッドソフトウェアの開発規模が巨大化しており品質面の問題が発生しやすく、また販売スケジュール優先でソフトウェア開発日程の調整が難しいなどから、品質面の問題発生が不採算を急拡大することが多いため、当BFの業績を大きく変動させやすい原因となっています。

更に、進化に進化を重ねている携帯電話市場であるため、新しい要素技術を実装する案件が多く、経験に基づく見積が困難な難度の高い新技術の場合などで、一括受託開発案件の見積を誤ると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

#### ③インターネットBF

当BFのコアテクノロジーである地上デジタル放送技術、位置情報サービス技術、ベクトル描画技術には国内外で取り組んでいる競合者が多く、また各々の技術に更に競合する技術があり、当BFが集中した技術で競合者ないし競合技術に敗退すると、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

#### ④社会基盤システムBF

公的セクターの予算が削減されてきていることが当BFの業績変動要因となっております。当BFでは、社会公共分野での新事業領域拡大の努力をしておりますが、こうした努力で成果を上げられない場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

また社会公共分野の技術アプリケーションには大型案件が多く、その採算、また組み替え不調などにより業績が大きく左右される可能性があります。

#### ⑤宇宙先端システムBF

当BFは、ロケットや人工衛星の成否によって需要が大きく影響を受けます。当BFでは、ロボット分野などに事業領域を拡大して安定成長を図っていく方針ですが、こうした努力で成果を上げられない場合、また今後もロケット打ち上げ失敗などが発生した場合は、当BFの業績に影響が及ぶこととなります。

### (主要取引先への依存度が高いことについて)

当社のビジネスを取引先別に見ると、総売上高に対して10%以上の売上高となっている上位取引先が占める割合は、前期では3社（パナソニックMSE株式会社、富士通株式会社、富士通関西中部ネットテック株式会社）合わせて45.2%でしたが、当期では2社（パナソニックMSE株式会社、京セラ株式会社）合わせて38.3%と低下いたしました。これには新規取引先拡大の成果もあるものの、既存取引先の一時的な売上高減少なども影響しており、構造的に取引先バランスが確保されたと評価できる状況にはまだ達していません。当社では、継続して営業活動を強化して取引先バランスの確保に努めて参りますが、上位取引先の受注動向等は当社の業績に影響を及ぼすこととなりますし、これら上位取引先を経由して当社の技術サービスを最終的に受けるエンドユーザの動向も、当社の業績に影響を及ぼ



すこととなります。

(イノベーションの停滞について)

当社では、研究開発・製品化活動によりニューエレメント（革新的技術、標準化技術、ソリューションツール、特許など知的財産権、新ビジネスモデルなど）を得て、それを核としたビジネスで差別化を図るというイノベーション努力でこれまで業績成長を果たして参りました。研究開発テーマの選択の誤りなどでイノベーションが停滞すると、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(人材の確保について)

当社成長の元は優秀な人材の獲得・定着にあります。当社では、上場企業であることの信用力や知名度を活かし、また処遇面も向上させ、優秀な人材を獲得して行く方針ですが、こうした獲得策が成果に繋がらない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

また、獲得した人材が定着しなかったり、突然に休職者や退職者が発生した場合、技術の伝承・再利用が途切れたり、プロジェクト編成に支障をきたしたりして、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(安全衛生・労働災害について)

当社は、従業員の安全、衛生及び健康の確保に向けて、労働安全衛生法その他の法令や通達の遵守など安全衛生管理に努めておりますが、プロジェクトに予期せぬ事態が発生して過大な勤務が続くなどで、精神性疾患や体調の不調をきたす従業員が発生した場合、従業員に不安や不満を惹起して、士気の低下や休職者・退職者の増加に繋がり、当社の業績に影響が及ぶことがあります。

(売上高外注費比率を高くしない方針について)

当社の売上高外注費比率（外注費／総売上高）は、前期で5.1%、当期で6.8%と、同業他社と比較して低くなっております。その理由は、取引先より再外注を禁止されているケースが少なくないこと、また当社外注方針として当社受注責任を全うできる範囲に外注範囲を制限していること等が主たる理由であります。

一方で、当社では、業容の拡大などを期して外注体制の強化を図っておりますが、優良な外注先が確保できない場合、当社の更なる成長機会を逸する可能性があります。

なお、中国などでのオフショア開発については、当社の事業領域ではセキュリティ面などでの制約が大きく、当期では実施に至っておりません。

(セキュリティ事故について)

当社は、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証やプライバシーマーク使用許諾を得たり、セキュリティ管理の厳重なセキュリティルームを設置するなどして、組織を挙げてセキュリティ事故の防止に努めておりますが、何らかのセキュリティ事故の発生で信用を失墜し、また賠償金の支払いなどが発生しますと、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(賠償責任の発生について)

当社が提供した技術サービスの瑕疵が原因でお客様が経済的損害を被った場合に、損害賠償金等を請求されることがあります。当社では、賠償責任保険に加入して備えておりますが、当該保険の免責事項に該当する、ないし支払限度額を超えた損害を発生させた場合には、当社の業績に影響が及ぶこととなります。

(売上高計上基準について)

当社では、請負契約案件の売上高計上を、案件毎に費消製造原価を発生主義で認識し、原価進捗率（費消製造原価の見積総製造原価に対する割合）に応じて売上高を計上するという進行基準に依っております。

進行基準では、受注総額と総製造原価の見積りが不可欠であり、契約・見積管理や計画管理を厳格に行うことが求められます。この受注総額と総製造原価の見積りを誤った場合には、請負契約案件の適時・適正な売上高計上が阻害される可能性があります。

当社の場合、統合経営情報システム「文殊」とISO9001品質マネジメントシステムで、契約の進捗段階及び受注総額は、取引先と合意した具体的なエビデンス（証拠となる帳票）を元に管理しております。進行基準では、取引先に対する対価請求を待たずに売上高が計上されるケースも発生しますが、当社と取引先の間でこれらについての認識の違いは大きくないものと判断しております。

また、原価進捗率の分子である費消製造原価については当社の統合経営情報システム「文殊」で適時・正確に把握されております。しかし、原価進捗率の分母である総製造原価の大半を占める人件費の元となる工数計画の精度を高

めることは課題であり、当社でも品質活動の一環としても、また管理部門による日常の管理や内部監査室による牽制機能も活かして、見積精度の向上に向けて全社を挙げて取り組んでおります。

#### **4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績**

平成16年6月10日に実施した時価発行公募増資（調達金額6億円）の資金は、概ね計画どおり、研究開発投資、製品開発投資、大型案件の運転資金などに充当いたしております。

## 5. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,647,714		1,633,717		
2. 売掛金		787,996		714,570		
3. 前払費用		27,175		26,442		
4. 繰延税金資産		85,656		71,657		
5. 未収消費税等		1,453		—		
6. その他		3,119		7,955		
流動資産合計		2,553,115	70.1	2,454,343	64.8	△98,771
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物		27,332		27,332		
減価償却累計額		10,210	17,122	12,641	14,690	
2. 器具備品		262,274		260,314		
減価償却累計額		191,281	70,993	205,270	55,044	
有形固定資産合計		88,116	2.4	69,735	1.8	△18,380
(2)無形固定資産						
1. ソフトウェア		18,108		56,427		
2. ソフトウェア仮勘定		15,044		—		
無形固定資産合計		33,152	0.9	56,427	1.5	23,274
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		52,340		67,599		
2. 関係会社株式		11,400		11,400		
3. 繰延税金資産		65,093		64,158		
4. 前払年金費用		34,266		64,047		
5. 敷金保証金		164,448		164,498		
6. 保険積立金		52,828		52,848		
7. 長期性預金		400,000		600,000		
8. 賃貸用不動産		185,166		185,166		
投資その他の資産合計		965,543	26.6	1,209,718	31.9	244,175
固定資産合計		1,086,812	29.9	1,335,881	35.2	249,069
資産合計		3,639,927	100.0	3,790,224	100.0	150,297

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		44,163		20,840		
2. 短期借入金		46,000		36,000		
3. 未払金		19,328		16,227		
4. 未払費用		61,054		58,983		
5. 未払法人税等		5,502		86,313		
6. 未払消費税等		—		18,467		
7. 前受金		1,162		6,338		
8. 預り金		11,708		13,553		
9. 賞与引当金		144,000		137,000		
流動負債合計		332,920	9.1	393,723	10.4	60,803
II 固定負債						
1. 役員退職慰労引当金		166,255		166,005		
固定負債合計		166,255	4.6	166,005	4.4	△250
負債合計		499,175	13.7	559,728	14.8	60,553
(資本の部)						
I 資本金	※1	477,300	13.1	477,300	12.6	—
II 資本剰余金						
資本準備金		587,341		587,341		
資本剰余金合計		587,341	16.1	587,341	15.5	—
III 利益剰余金						
(1)利益準備金		25,000		25,000		
(2)任意積立金						
1. 特別償却準備金		10,922		7,281		
2. 別途積立金		400,000		400,000		
(3)当期末処分利益		1,637,971		1,726,213		
利益剰余金合計		2,073,893	57.0	2,158,494	56.9	84,600
IV その他有価証券評価差額金		2,216	0.1	7,360	0.2	5,143
資本合計		3,140,752	86.3	3,230,496	85.2	89,744
負債・資本合計		3,639,927	100.0	3,790,224	100.0	150,297

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,373,906	100.0		2,407,359	100.0	33,453
II 売上原価			1,754,283	73.9		1,774,538	73.7	20,255
売上総利益			619,623	26.1		632,820	26.3	13,197
III 販売費及び一般管理費	※1,2		473,187	19.9		417,839	17.4	△55,347
営業利益			146,436	6.2		214,981	8.9	68,544
IV 営業外収益								
1. 受取利息		2,964			9,061			
2. 受取配当金		317			126			
3. 保険配当金		366			672			
4. 為替差益		—			127			
5. 不動産賃貸収入		3,542			3,336			
6. 補助金収入		—			2,481			
7. 受取手数料		489			474			
8. その他		186	7,865	0.3	294	16,574	0.7	8,708
V 営業外費用								
1. 支払利息		1,055			953			
2. 為替差損		64			—			
3. 不動産賃貸費用		1,113			1,071			
4. 株式公開費用		13,255			—			
5. 新株発行費		20,044	35,533	1.5	—	2,024	0.1	△33,508
経常利益			118,768	5.0		229,530	9.5	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		25,027	25,027	1.0	—	—	—	△25,027
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	16,256			228			
2. 移転関連費用		8,331	24,587	1.0	—	228	0.0	△24,358
税引前当期純利益			119,208	5.0		229,301	9.5	110,092
法人税、住民税及び 事業税		3,595			82,095			
法人税等調整額		49,378	52,973	2.2	11,405	93,500	3.9	40,527
当期純利益			66,234	2.8		135,800	5.6	69,565
前期繰越利益			1,571,736			1,590,412		
当期未処分利益			1,637,971			1,726,213		

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費		2,187	0.1	5,122	0.3	2,934
II 労務費		1,344,266	73.7	1,324,809	71.8	△19,457
III 外注費		122,077	6.7	164,373	8.9	42,296
IV 経費	※2	351,970	19.5	351,394	19.0	△576
当期総製造費用		1,820,501	100.0	1,845,699	100.0	25,197
他勘定受入高	※3	2,674		441		
他勘定振替高	※4	△84,299		△85,315		
ソフトウェア償却費		15,406		13,712		
売上原価		1,754,283		1,774,538		20,255

(脚注)

前事業年度	当事業年度																								
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の実際個別原価計算を採用しております。</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>175,938千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>70,227千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>30,815千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,674千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>71,169千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>13,129千円</td> </tr> </table>	地代家賃	175,938千円	旅費交通費	70,227千円	減価償却費	30,815千円	販売費及び一般管理費	2,674千円	販売費及び一般管理費	71,169千円	ソフトウェア仮勘定	13,129千円	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>地代家賃</td> <td>180,703千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>75,269千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>27,825千円</td> </tr> </table> <p>※3. 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>441千円</td> </tr> </table> <p>※4. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>46,974千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア仮勘定</td> <td>38,340千円</td> </tr> </table>	地代家賃	180,703千円	旅費交通費	75,269千円	減価償却費	27,825千円	販売費及び一般管理費	441千円	販売費及び一般管理費	46,974千円	ソフトウェア仮勘定	38,340千円
地代家賃	175,938千円																								
旅費交通費	70,227千円																								
減価償却費	30,815千円																								
販売費及び一般管理費	2,674千円																								
販売費及び一般管理費	71,169千円																								
ソフトウェア仮勘定	13,129千円																								
地代家賃	180,703千円																								
旅費交通費	75,269千円																								
減価償却費	27,825千円																								
販売費及び一般管理費	441千円																								
販売費及び一般管理費	46,974千円																								
ソフトウェア仮勘定	38,340千円																								

## (3) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		119,208	229,301	
減価償却費		50,692	44,776	
固定資産除却損		6,256	228	
賞与引当金の増減額 (減少: △)		1,000	△7,000	
役員退職慰労引当金の増減額(減少: △)		△47,805	△250	
受取利息及び受取配当金		△3,281	△9,188	
支払利息		1,055	953	
新株発行費		20,044	—	
株式公開費用		13,255	—	
投資有価証券売却益		△25,027	—	
売上債権の増減額 (増加: △)		183,665	78,601	
仕入債務の増減額 (減少: △)		△30,363	△23,323	
未払金の増減額 (減少: △)		△6,547	△3,237	
未収消費税等の増減額 (増加: △)		△1,453	1,453	
未払消費税等の増減額 (減少: △)		△35,421	18,467	
役員賞与の支払額		△7,000	—	
その他		10,180	△33,026	
小計		248,460	297,757	49,297
利息及び配当金の受取額		3,273	8,021	
利息の支払額		△1,051	△942	
法人税等の支払額		△170,618	△1,449	
営業活動によるキャッシュ・フロー		80,063	303,387	223,323
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△400,000	△200,000	
有形固定資産の取得による支出		△38,860	△10,208	
無形固定資産の取得による支出		△14,763	△39,690	
投資有価証券の取得による支出		△6,236	△6,586	
投資有価証券の売却による収入		54,950	—	
敷金保証金の差入による支出		△37,232	—	
敷金保証金の返還による収入		78,070	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△364,071	△256,486	107,585
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入れによる収入		260,000	230,000	
短期借入金の返済による支出		△260,000	△240,000	
配当金の支払額		△42,800	△50,899	
株式発行による収入		749,815	—	
株式公開による支出		△13,255	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		693,760	△60,899	△754,659
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	1	1
V 現金及び現金同等物の増加額		409,752	△13,996	△423,749
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,237,961	1,647,714	409,752
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,647,714	1,633,717	△13,996

## (4) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)
I 当期未処分利益			1,637,971		1,726,213	88,241
II 任意積立金取崩額						
1. 特別償却準備金取崩額		3,640	3,640	3,640	3,640	—
合計			1,641,612		1,729,853	88,241
III 利益処分数額						
1. 配当金		51,200	51,200	51,200	51,200	—
IV 次期繰越利益			1,590,412		1,678,653	88,241



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全額資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) ・時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法	(1) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物        15年 器具備品    3～15年 (2) 無形固定資産 自社使用のソフトウェアについては、利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を償却費として計上しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) _____

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に34,266千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 また、当期末における年金資産残高は退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産「前払年金費用」に64,047千円を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. 収益及び費用の計上基準	<p>売上高の内ソフトウェア開発の売上高については、プロジェクト毎に売上原価を発生基準で認識し、これに対応する売上を原価進捗率（プロジェクト別の見積総原価に対する発生原価の割合）に応じて認識する方法（進行基準）で計上しております。</p>	同左
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,089千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,560,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、2,216千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,560,000株	<p>※1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,560,000株</td> </tr> </table> <p>2. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、7,360千円であります。</p>	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,560,000株
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,560,000株											
授権株式数	普通株式	8,000,000株											
発行済株式総数	普通株式	2,560,000株											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>102,685</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>99,988</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>20,052</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>10,741</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,700</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>30,441</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,471</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>39,361</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,539</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 55,539千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5,632千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>624千円</td> </tr> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,256千円</td> </tr> </table>		(千円)	役員報酬	102,685	給与手当	99,988	賞与	20,052	賞与引当金繰入額	10,741	役員退職慰労引当金繰入額	3,700	地代家賃	30,441	減価償却費	4,471	支払手数料	39,361	研究開発費	55,539	建物	5,632千円	器具備品	624千円	原状回復費用	10,000千円	計	16,256千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は0.1%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は99.9%であります。 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td></td> <td>(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td>98,155</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>90,186</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td>16,328</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>9,102</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>25,295</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,238</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>43,243</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>30,494</td> </tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額 30,494千円</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>228千円</td> </tr> </table>		(千円)	役員報酬	98,155	給与手当	90,186	賞与	16,328	賞与引当金繰入額	9,102	役員退職慰労引当金繰入額	3,500	地代家賃	25,295	減価償却費	3,238	支払手数料	43,243	研究開発費	30,494	器具備品	228千円
	(千円)																																																		
役員報酬	102,685																																																		
給与手当	99,988																																																		
賞与	20,052																																																		
賞与引当金繰入額	10,741																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,700																																																		
地代家賃	30,441																																																		
減価償却費	4,471																																																		
支払手数料	39,361																																																		
研究開発費	55,539																																																		
建物	5,632千円																																																		
器具備品	624千円																																																		
原状回復費用	10,000千円																																																		
計	16,256千円																																																		
	(千円)																																																		
役員報酬	98,155																																																		
給与手当	90,186																																																		
賞与	16,328																																																		
賞与引当金繰入額	9,102																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,500																																																		
地代家賃	25,295																																																		
減価償却費	3,238																																																		
支払手数料	43,243																																																		
研究開発費	30,494																																																		
器具備品	228千円																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,647,714千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,647,714千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,647,714千円	現金及び現金同等物	1,647,714千円	<p>※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,633,717千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,633,717千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,633,717千円	現金及び現金同等物	1,633,717千円
現金及び預金勘定	1,647,714千円								
現金及び現金同等物	1,647,714千円								
現金及び預金勘定	1,633,717千円								
現金及び現金同等物	1,633,717千円								

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース物件は、事業内容に照らして重要性が乏しく、契約一件当たりの金額が少額であるため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

② 有価証券

1. その他有価証券で時価があるもの

	種類	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 株式	8,302	12,040	3,737	14,389	26,799	12,409
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,302	12,040	3,737	14,389	26,799	12,409
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		8,302	12,040	3,737	14,389	26,799	12,409

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
54,950	25,027	—	—	—	—

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式	11,400	11,400
(2) その他有価証券 非上場株式	40,300	40,800

③ デリバティブ取引

前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

④ 退職給付

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、484,082千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△317,134千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">351,401千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,266千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">33,953千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">28,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">62,529千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△317,134千円	年金資産残高	351,401千円	前払年金費用	34,266千円	勤務費用	33,953千円	厚生年金基金掛金	28,576千円	退職給付費用合計	62,529千円	<p>1. 概要</p> <p>当社は、全従業員を対象として適格退職年金制度に加入しております。</p> <p>加えて、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、651,161千円であります。</p> <p>2. 債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△343,288千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産残高</td> <td style="text-align: right;">407,336千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,047千円</td> </tr> </table> <p>3. 費用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">5,119千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td style="text-align: right;">34,323千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,443千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△343,288千円	年金資産残高	407,336千円	前払年金費用	64,047千円	勤務費用	5,119千円	厚生年金基金掛金	34,323千円	退職給付費用合計	39,443千円
退職給付債務	△317,134千円																								
年金資産残高	351,401千円																								
前払年金費用	34,266千円																								
勤務費用	33,953千円																								
厚生年金基金掛金	28,576千円																								
退職給付費用合計	62,529千円																								
退職給付債務	△343,288千円																								
年金資産残高	407,336千円																								
前払年金費用	64,047千円																								
勤務費用	5,119千円																								
厚生年金基金掛金	34,323千円																								
退職給付費用合計	39,443千円																								

⑤ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
流動資産	流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金否認	賞与引当金否認
58,593	55,745
繰越欠損金	賞与引当金に係る社会保険料否認
16,268	5,738
賞与引当金に係る社会保険料否認	未払事業税否認
5,752	7,827
未払事業税否認	進行基準原価超過額
2,045	221
進行基準原価超過額	その他
996	2,125
その他	繰延税金資産計
2,000	71,657
繰延税金資産計	固定資産・負債
85,656	(繰延税金資産)
固定資産・負債	役員退職慰労引当金否認
(繰延税金資産)	67,547
役員退職慰労引当金否認	投資有価証券評価損
67,649	3,387
投資有価証券評価損	その他
3,387	771
その他	繰延税金資産計
573	71,706
繰延税金資産計	(繰延税金負債)
71,609	特別償却準備金
(繰延税金負債)	2,497
特別償却準備金	その他有価証券評価差額金
4,995	5,049
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債計
1,520	7,547
繰延税金負債計	繰延税金資産の純額
6,516	64,158
繰延税金資産の純額	
65,093	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
40.69	
(調整)	
延滞税等	
1.94	
その他	
1.81	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
44.44	

⑥ 持分法損益等

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	事務所 弁護士との顧問契約	2,400	-	-
								ネットワーク 拡張業務受託	1,886	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所所属の弁護士個人との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。
- ・当社からのサービス提供についての価格その他取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	松本素彦	-	-	弁護士	(被所有) 直接 0.9	-	-	弁護士法人等との顧問契約	1,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・当社は、監査役松本素彦を代表とする弁護士法人サガミ総合法律事務所との契約に基づき、弁護士顧問料を支払っております。なお、6月までは弁護士法人サガミ総合法律事務所所属弁護士個人と契約しておりました。

(2) 子会社等

重要性がないため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,226.86円	1株当たり純資産額	1,261.91円
1株当たり当期純利益金額	26.77円	1株当たり当期純利益金額	53.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	66,234	135,800
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	66,234	135,800
期中平均株式数(株)	2,474,521	2,560,000

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	228,194	99.7
	ワイヤレス	925,454	137.2
	インターネット	269,558	96.3
	社会基盤システム	161,730	45.1
	宇宙先端システム	171,869	93.4
	その他	17,730	63.5
	合計	1,774,538	101.2

- (注) 1. 金額は製造原価によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
技術サービス	モバイルネットワーク	326,580	76.8	101,034	70.3
	ワイヤレス	1,114,938	135.3	149,791	79.0
	インターネット	438,503	99.1	88,052	98.0
	社会基盤システム	222,948	98.7	52,785	5,116.7
	宇宙先端システム	232,912	78.3	19,837	42.6
	その他	14,310	144.2	2,200	—
	合計	2,350,193	105.6	413,701	87.9

(注) 上記の金額には消費税は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区分	ビジネスフィールド	金額 (千円)	前年同期比 (%)
技術サービス	モバイルネットワーク	369,291	87.5
	ワイヤレス	1,154,844	133.8
	インターネット	440,268	102.6
	社会基盤システム	171,194	49.6
	宇宙先端システム	259,650	85.2
	その他	12,110	122.0
	合計	2,407,359	101.4

(注) 1. 上記の金額には消費税は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE株式会社	530,038	22.3	623,433	25.9
京セラ株式会社	221,174	9.3	298,870	12.4
富士通株式会社	272,424	11.5	150,767	6.3
富士通関西中部ネットテック株式会社	269,888	11.4	74,095	3.1

## 7. 役員の異動

### (1) 代表取締役の異動

代表取締役会長 矢野 恭一 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 秋山 逸志 (現 取締役 経理部長)

### (2) その他の役員の異動

取締役副社長 開発本部長 酒井 俊司 (現 取締役 開発本部長)

### (3) 就任予定日

平成18年6月29日